

新たなモビリティサービスの推進について

平成31年2月6日

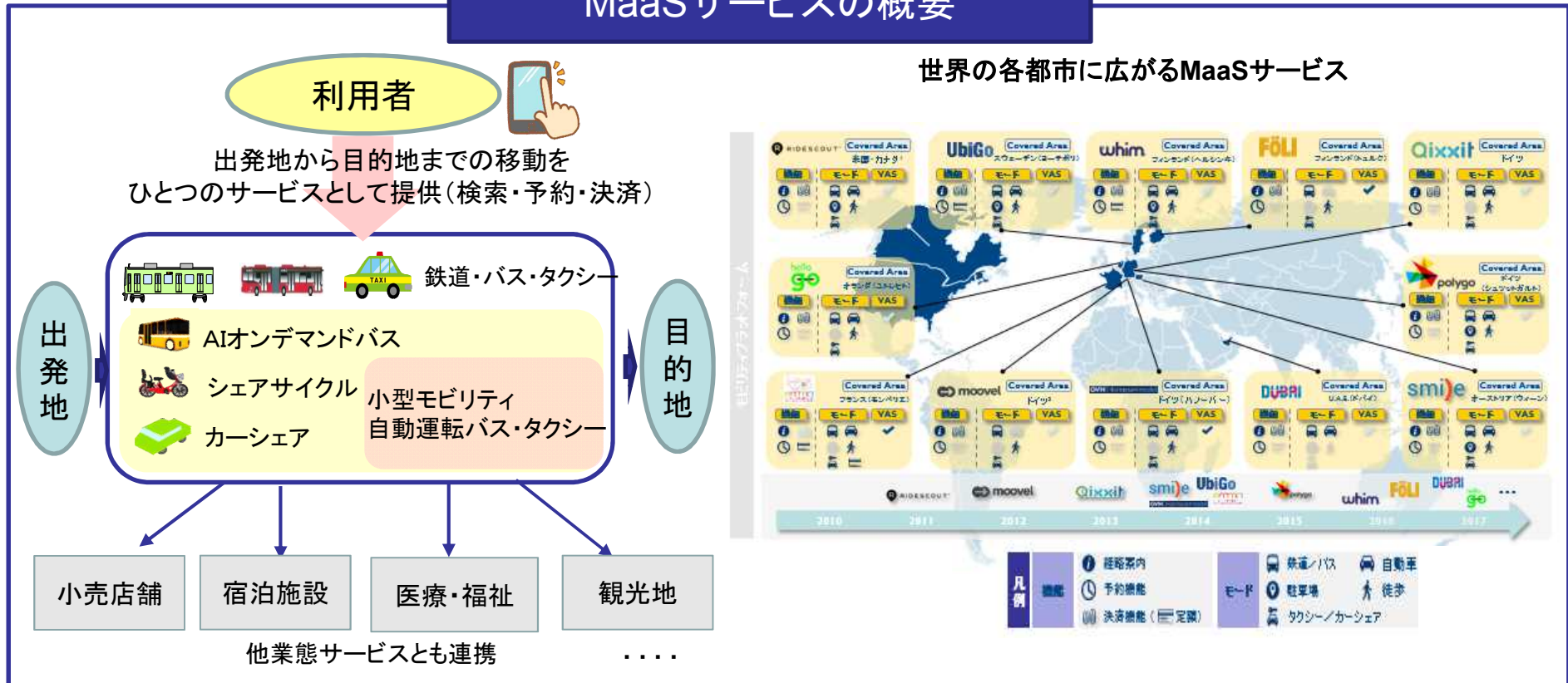
総合政策局公共交通政策部



スマートフォンアプリ「Whim」(フィンランドMaaS Global社)

※未来投資会議 構造改革徹底推進会合 地域経済・インフラ会合(平成30年4月17日)
計量計画研究所 牧村氏発表資料より抜粋

MaaSサービスの概要



国土交通省の取組

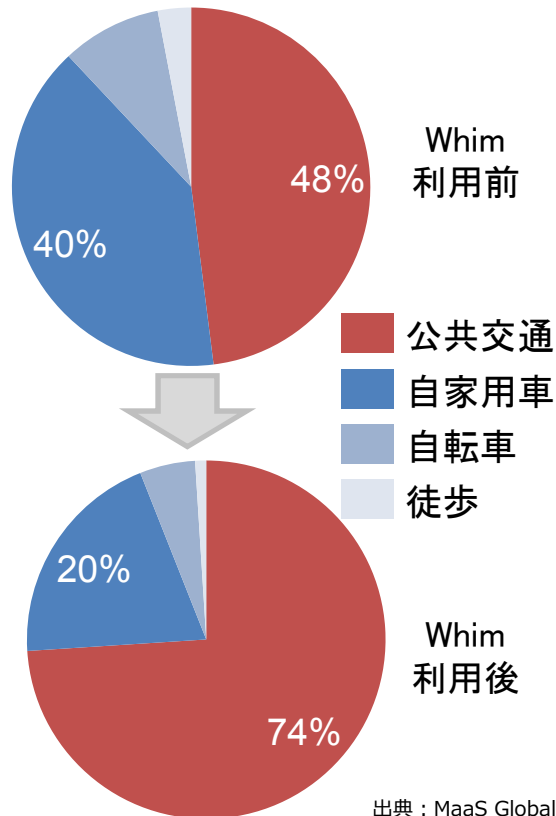
MaaSサービスの実現は、地方部における交通手段の確保、都市部における渋滞緩和、さらにはスマートシティの実現等にも資することから、以下の施策を推進すべく、**民間のMaaSの実証実験等の取組を支援**(平成31年度)。

- ① 事業者や都市の境を越えた様々なデータ連携のためのルール整備
- ② AIオンデマンドバス等の新モビリティサービスの導入
- ③ 新モビリティサービスにも対応しうる交通結節点をはじめとするインフラ整備

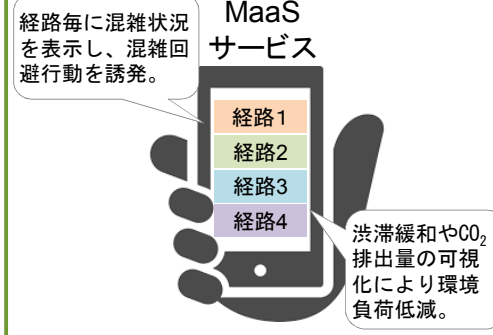
- 公共交通機関の利用シェアの増加(ヘルシンキでのWhimユーザー:48%→74%)
- 都市部における渋滞の削減や環境負荷の低減
- 公共交通機関の運行効率化、生産性向上
- 人流データ収集(→路線の再編)

MaaSに期待される効果

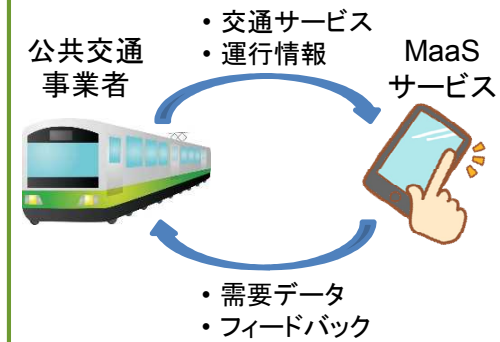
Whim利用前後の公共交通分担率の変化 (Whimユーザー)



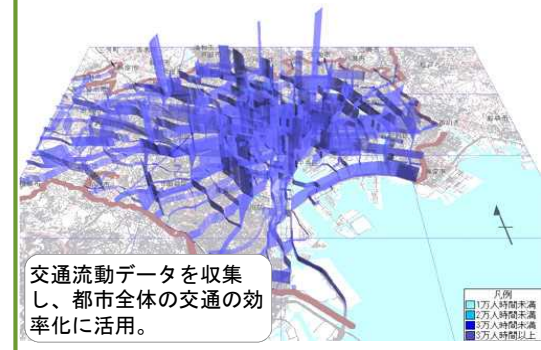
渋滞の緩和や環境負荷の低減



公共交通の運行効率化・生産性向上



交通流動データの活用



1. 開催の趣旨

- 地域交通においては、都市部では道路混雑やドライバー不足、地方部では高齢化の深刻化等に伴う地域の交通サービスの縮小や移動そのものの縮小等、様々な問題が存在。
- 昨今、交通事業者がMaaS、バス・タクシー運行時におけるAIや自動運転技術の活用など、新たなモビリティサービスの取組を開始。これらの新たなモビリティサービスは、公共交通分野での新たな事業展開の可能性を広げるとともに、新たな都市の装置として都市のあり方にも大きなインパクトをもたらす可能性。
- このため、近年の諸外国、我が国の官民における様々な取組も踏まえながら、我が国における望ましいMaaSのあり方、バス・タクシー分野でのAI・自動運転の活用にあたっての課題抽出・今後の取組の方向性などを検討するため、有識者等による「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」を開催。

2. メンバー

【有識者】

石田 東生	筑波大学特命教授
伊藤 昌毅	東京大学生産技術研究所助教
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
川端 由美	自動車ジャーナリスト、株式会社ローランド・ベルガー
須田 義大	東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター教授
高原 勇	筑波大学未来社会工学開発研究センター長 トヨタ自動車株式会社未来創生センターBR未来社会工学室長
森本 章倫	早稲田大学社会環境工学科教授
矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授
吉田 樹	福島大学経済経営学類准教授

【事務局】

総合政策局公共交通政策部交通計画課
都市局都市計画課都市計画調査室
道路局企画課評価室

3. スケジュール

- 第1回 10月17日(水)
 - ・現状の把握と検討の方向性
- 第2回～第4回 11月～12月
 - ・MaaSに関する事業者ヒアリング
- 第5回 12月
 - ・中間整理
- 第6回 1月
 - ・その他サービス革新、技術革新の取組に関する事業者ヒアリング
- 第7回 2月
 - ・中間とりまとめの審議
- 第8回 3月
 - ・中間とりまとめ

■ 検討の視点

- 利用者目線での利便性の検討
- Society5.0を踏まえたデジタル空間・フィジカル空間の両面での検討

■ 検討の方向性

- 地域横断的な取組課題の検討
- 地域別の取組課題の検討

■ 地域横断的に取り組むべき課題

事業者間のデータ連携の促進

- データ連携の仕組み作り
- データ連携の目標設定
- 社会全体でのデータ活用・他産業との連携

柔軟な運賃・料金の実現

- 多様な運賃体系を選択できる制度設計
- パッケージ運賃の導入の検討
- ダイナミックプライシング導入の必要性の検討
- 決済基盤・周辺設備の整備

まちづくり・インフラ整備との連携

- まちづくり・インフラ整備を検討する際の前提
- 多様なモード間での乗換・待合環境の改善
- 新たなモビリティに対応した走行空間の確保
- 都市交通データの収集とまちづくり計画への応用

➡ 今後の懇談会でも必要に応じて議論

■ 地域別に取り組むべき課題

地域特性を踏まえたMaaSの推進

- 地域特性を踏まえたMaaSの具体化(都市と地方)
- 先行的なMaaSモデルの実現

➡ 今後の懇談会でさらに議論

新モビリティサービス推進事業

平成31年度予算案 3.06億円

背景

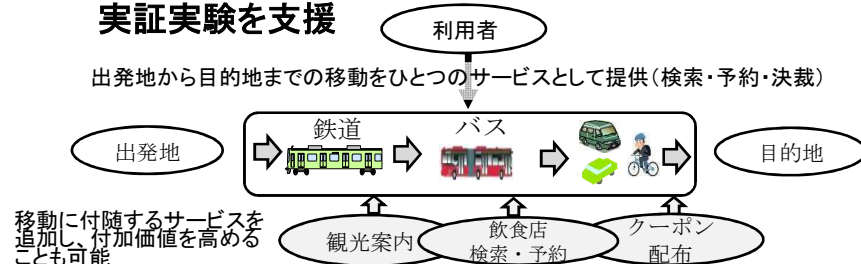
- 近年の交通分野においては、大都市圏における道路混雑、過疎地域における少子高齢化等に伴う交通サービスの縮小や移動そのものの縮小、さらにはドライバー不足が発生するなど、交通サービスに様々な問題が生じている。
- 一方で、ICT、自動運転等の新たな技術開発などが進展するとともに、様々な移動を一つのサービスとして捉えるMaaS(Mobility as a Service)の概念の登場など、交通分野の様々な課題を解決する可能性のある取組の検討が民間主導で進みつつある。国土交通省では、「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」を開催し、日本型MaaSのあり方、今後の取組の方向性を検討中。

都市部・地方部において、新たなモビリティサービスの創出を目指す。

多様な地域での実証実験の支援×オープンデータの実証実験 による新モビリティサービスの共通基盤の実現

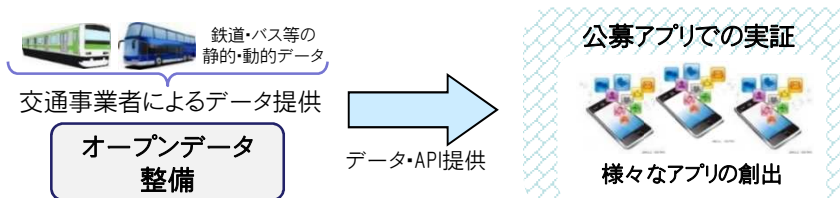
新モビリティサービス実証実験の支援

- 多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援



オープンデータ化の推進に向けた実証実験

- 公共交通分野における民間の主体的なオープンデータ化を推進する上での諸課題を検討するため、オープンデータを活用した実証実験を実施



日本型MaaSの共通基盤の構築の実現に向けた検討

- 新モビリティサービス実証実験の支援やオープンデータ実証事業の成果を踏まえつつ、日本型MaaS共通基盤の実現に向けたデータ連携のあり方等の検討を行う。

グローバル自動運転・都市交通カウンシル

- 石井大臣は世界経済フォーラム総会(通称「ダボス会議」)に国土交通大臣として初めて出席。
- ダボス会議では、世界のモビリティ分野における官民リーダー達が集まる場である「グローバル自動運転・都市交通カウンシル」に共同議長として参加し、自動運転やMaaS等について我が国の立場を発信しつつ、各国の関係者と意見交換を行った。
- 石井大臣の冒頭発言のポイントは下記のとおり。
 - ①政府の役割として「自動運転を前提とした新たな規制・制度の設計」、「シームレスな交通結節点等のインフラ整備」、「データの共有・活用を可能とする環境整備」等が重要
 - ②カウンシルが今後の活動を進めていく上で、以下の3つの観点を重視すべき
 - ・データのアクセシビリティの向上など官民連携
 - ・自動運転車の国際的な安全基準の策定やサイバーセキュリティなど国際協調
 - ・安全で安心できる質の高いモビリティサービスの提供や地方部への考慮など「利用者中心」
- 2019年5月29日に第1回の正式会合を開催し、今後、定期的に検討を進める。

ダボス会議の様相



自動運転・都市交通プロジェクト責任者ミッシェル・エイバリー氏及び世界経済フォーラム マネージングディレクター・リチャード・サマンズ氏と



ダボスのコンGRESS・センター前でインド放送局の取材を受ける石井大臣